

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)							
事業名	建設労働者緊急育成支援事業		担当部局	職業能力開発局			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	育成支援課		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	改訂日本再興戦略(平成26年6月24日)			
主要政策・施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野の事業主等による訓練を促進し、人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離転職者、新卒者、学卒未就職者等について、型枠工等不足する技能者に係る職業訓練から就職支援までを(訓練生募集、座学・実習の実施、傘下企業等への就職支援等)パッケージとして実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度		
	当初予算	-	-	-	600		
	補正予算	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	600		
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	訓練修了後3ヶ月後の訓練生の就職率	就職率	成果実績	%	-	-	-
			目標値	%	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	訓練生数		活動実績	人	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「訓練及び就職支援に要した経費」 Y:「訓練生数」		単位当たりコスト	千円	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-
予算内 万円 内訳 単位 :年度 百	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
7 2 1 8 8	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	600	925	平年度化に伴う増			
計	600	925					

事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少が見られるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、国民や社会のニーズは高いものとなっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設分野については、人材不足が著しいものとなっており、業界等の自助努力にまかせるだけでは、解決が困難となっているため、国が積極的に支援する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少が見られるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、優先度の高い事業となっている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号								
点検・改善結果	点検結果	一								
	改善の方向性	一								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	一									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度						
平成25年度	-	平成26年度	新27-036	/						

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省



【委託】

建設産業関係事業団体 等

訓練職種及びコース選定、カリキュラム開発、訓練
生募集、実習機関のコーディネート、傘下企業等へ
の就職支援 等



【委託：訓練の実施】

富士教育訓練センター

職業訓練(座学・実習)の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)